

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101201	
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	
予算書の事務事業名	2.音楽のまちづくり推進事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おんがく広場@SENZOKU魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。また、とやま室内楽フェスティバルに助成を行い、市民の音楽に触れる機会を増やす。							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 対象 市民 県民 小中学生・保育園児 とやま室内楽フェスティバルセミナー参加者	① 市民 ② ③	人	45,562	45,176	45,400	45,400	45,400
手段 <平成22年度の主な活動内容> 音楽コーディネーター設置・事業実施(小中学校への出前コンサート・指導者派遣、市内施設への出前コンサート、市民のためのクラシック講座(新川学びの森天神山交流館))を委託した。「とやま室内楽フェスティバル2010」に助成した。併せて、市役所ランチタイム・ロビーコンサートを試行した。 *平成23年度の変更点 市民のためのクラシック講座は、当初目的を果たしたとして廃止した。施設や小中学校への出前コンサートを充実させた。「とやま室内楽フェスティバル」は本年度は中止になった。	① 事業数 ② ③	件	23	19	20	25	30
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、身近で音楽に親しむ機会を作ることで、市民に活気と潤いをもたらすことができる。保育園児や小学生への直接指導により、子供世代の音楽に対する関心を高めることができる。	① 音楽事業参加者数 ② ③	名	1,646	2,300	2,300	2,300	2,300
その結果 <施策の目指すすがた> ささまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成14年から、洗足学園魚津短期大学開校をきっかけとし、引き続き魚津市で音楽文化の振興を図るべく、開始。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	174	176	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	3,490	3,310	2,359	2,359	2,359
	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3,664	3,486	2,359	2,359	2,359
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 変化なし。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	400	500	500	500
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,944	1,682	2,103	2,103	2,103
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,608	5,168	4,462	4,462	4,462
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業開始当初、音楽コーディネーター設置に対する疑問(なぜ、この団体なのか?)。一部の事業を有料化(受益者負担あり)に変更した。負担額は小さいので、入場者の中には、安い金額で知名度の高い出演者のコンサートのに参加でき、感謝しているとの声が多い。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 魚津市独自の事業であるため。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大人から子供までの市民に対して、様々な音楽に触れる機会を提供することから、文化の振興を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 本事業は、主として市民を対象に展開する事業のみとなった。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 音楽事業の参加数は、実施内容や会場を検討することで、成果の向上が図れる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新川学びの森天神山交流館運営事業で指定管理者に委託している「学びの森音楽祭」と連携することで、より効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 委託内容及び実績を精査することで、事業費の削減ができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 1名で対応しているので、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事業の見直しで、平成22年度で市民のためのクラシック講座が終了した。今後、小中学生や幼児への出前コンサートを中心に移行するので、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 本事業を小中学生の音楽指導や公共施設での出前コンサートとしたので、受益者負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

著名な音楽家が、これだけの予算でコンサートなどが実施できるのは、音楽コーディネーターの力によることが大きい。今後は、魚津市が音楽のまちということを定着させるために、新川文化ホール事業と連携する。また、小学校から音楽に親しむ機会を作ることで、情操教育にも効果が上がってきている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101301	
事務事業名	新川文化ホール管理事業	
予算書の事務事業名	1.新川文化ホール管理費	
事業期間	開始年度	平成6年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
富山県文化振興財団を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できる施設運営を行う。また、指定管理者に多彩な事業の実施を促し鑑賞と参加の機会を広く市民に提供する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新川文化ホールの利用者、市民、各種団体等	対象指標	① 市民	数	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000
	② 文化教室		数	31	27	27	27	27	
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 新川文化ホールの市所有部分・共有部分の施設維持管理と料金徴収業務等や事業運営を文化振興財団へ指定管理委託。 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 利用件数	件	1,489	1,515	1,520	1,520	1,520
	② 利用料金		円	14,266,587	14,874,147	14,900,000	14,900,000	14,900,000	
	③ 文化事業入場者数		人	41,989	52,766	53,000	53,000	53,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・文化団体・アーティスト等)が快適かつ安全に利用できる施設を実現・維持する。 施設を利用することにより文化活動が充実する。	成果指標	① 展示ホール利用率	%	75.00	68.00	68.00	68.00	68.00
	② 和室・会議室利用率		%	26.00	32.00	32.00	32.00	32.00	
	③ 文化祭、市美展の施設利用者数(入場者数)		人	6,321	6,537	6,600	6,600	6,600	
その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 利用者アンケートなど							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年県東部地区唯一の県民会館、富山県新川文化ホールが設置され、魚津市の施設も併設したことによる。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	171	132	0
				(4)一般財源	(千円)	81,571	81,221	86,494	81,100
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	81,571	81,392	86,626	81,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から指定管理者制度に移行し、企画事業に市民文化祭、市美術展覧会事業が追加された。指定期間が21年4月から26年3月までの5カ年になった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	510	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,145	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	83,716	82,654	87,888	82,362
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市が、美術館・博物館・市民会館等を高岡市民文化振興事業団へ管理委託。富山県文化振興財団は富山県民会館、富山県教育文化会館、高岡文化ホール、富山県民小劇場を管理している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適正な施設管理と多彩な事業により、市民が身近に芸術文化に触れる機会が増える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助事業を利用し、市民のニーズを把握しながら事業を開催することにより満足度を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な施設管理と多彩な事業開催には削減の余地はないものとする。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 鑑賞機会の創出、文化芸術の普及啓発・育成のためには指定管理者が行う事業を支援する必要がある、人件費削減の余地は少ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 他の類似施設とほぼ同等の使用料を設定している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内類似施設とは、ほぼ同等の利用料金となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民が多様な芸術文化に触れるための施設であることを、指定管理者と確認し、事業計画を協議する。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101202	
事務事業名	新川文化ホール鑑賞事業	
予算書の事務事業名	2.新川文化ホール鑑賞事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	
	● 2. アウトソーシング	
	● 3. 負担金・補助金	
	○ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100507
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	7. 新川文化ホール費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
児童・生徒に優れた音楽、舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、芸術文化により親しみと関心を深めてもらう。							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市内中学生 ②市内小学校13校の5・6年生	対象指標	① 市内の中学生 人	1,222	1,187	1,180	1,180	1,180
		② 市内の小学5・6年生 人	779	795	790	790	790
		③					
<平成22年度の主な活動内容> 近代美術館所蔵作品展や舞台芸術鑑賞会の送迎にかかるバス借り上げ 文化庁補助事業「大阪センチュリー交響楽団公演」の開催(小学生舞台芸術体験事業) 美術鑑賞用リーフレット作成 ※平成23年度の変更点 中学生芸術鑑賞事業を文化庁の補助事業「東京演劇アンサンブル公演」で対応。	活動指標	① 美術鑑賞会参加数(中学生) 人	1,257	1,187	1,180	1,180	1,180
		② 舞台芸術鑑賞会参加数(小学5.6年生) 人	586	852	850	850	850
		③ 舞台芸術鑑賞会参加数(中学2年生) 人	420	394	390	390	390
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 芸術文化に対する興味が高まる。	成果指標	① 小、中学生の関心度(参加児童へのアンケートによる) %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②					
		③					
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成18年度から 新川文化ホール指定管理者制度により、新川文化ホール自主企画事業が廃止された。	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源(千円)	810	563	1,027	1,027	1,027
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)	810	563	1,027	1,027	1,027
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少		①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間(時間)	120	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)(千円)	505	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	1,315	984	1,448	1,448	1,448
		(参考)人件費単価(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山市大沢野町と高岡市は市内全学年を収容できるホールがあり、類似事業を行っている。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 子どもたちの育成にも芸術文化に触れることは重要である。この事業により文化ホールを身近に感じ、文化芸術の裾野の拡大を図る。 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補助事業の活用によりレベルの高い事業を開催し、満足度と芸術文化への関心を高める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のためには、送迎バス賃借料、鑑賞リーフレット印刷費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業を利用する場合は、書類作成や事務連絡等これまで以上に時間が必要となる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 公演料、バス使用料の受益者負担はないが鑑賞リーフレット印刷費については、一部負担あり。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 類似事業がある富山市大沢野町、高岡市と比べて妥当である。大沢野町はスクールバスを併用している。リーフレットを作成しているのは魚津市のみである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	国県等の補助事業を利用し、事業内容の充実を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	設備の整った施設で、優れた芸術文化に触れる機会を増やす。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市の将来を担う子供たちの芸術文化に対する関心が湧く、企画の実現に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101203			
事務事業名	芸術文化振興事業			
予算書の事務事業名	6.芸術文化振興事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	芸術文化活動の推進	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 市民	人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000	
	② 市内文化団体		人	949	911	910	910	910		
	③ 市内小中学生		人	3,616	3,558	3,558	3,558	3,558		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 国県等の補助事業を利用した公演会等を開催。市民の芸術文化普及・振興に努める。 芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援。事業の後援共催、文化芸術団体との連絡調整。 魚津市美術展覧会第50回記念大賞受賞作品の買い上げに係る事務処理。 *平成23年度の変更点 市制60周年記念事業に向けての準備を進める。	➡	① 国県等の補助事業開催数	件	13	13	13	13	13	
	② 中学校文化連盟事業		件	13	15	15	15	15		
	③ 後援共催の申請件数		件	93	90	90	90	90		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	① 文化祭への参加人数	人	4,674	5,351	5,400	5,400	5,400	
	② 市美術展覧会出品数		人	209	222	230	230	230		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市文化協会助成については、平成元年、文化協会発足により。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	122	557	16	16	16
				(4)一般財源	(千円)	745	887	746	746	746
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	867	1,444	762	762	762
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
指定管理者制度により、平成18年度から市民文化祭と市美術展が新川文化ホール管理費へ移行した。 文化協会、市美協の事務局が自主運営となった。 会員の高齢化により会員数が減少した。				(時間)		580	560	700	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,439	2,355	2,944	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,306	3,799	3,706	3,285	3,285
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	滑川市には文化団体をまとめる文化協会はない(美術連盟はあり)ため、市の文化レベルが上がらないという悩みを持っている。黒部市は芸文協があるが、他の文化団体も含めて補助金の額について検討中である。(黒部市芸文協416千円、宇奈月町芸文協211千円、劇団ボランティア158千円)					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 文化事業補助金や芸術家派遣事業等を利用することは、文化活動の活性化を図るうえで重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 未来を担う子どもたちへの芸術普及活動など、芸術文化振興事業が果たす役割は大きい。補助事業を利用することにより内容が向上し、関心も高まる。芸術文化団体の自主的活動の強化促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算計上されているのは、最低限の負担金補助金のみであるため事業費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 芸術文化振興事業には、芸術文化に関する様々なものが含まれる。市の芸術文化振興のため重要な役割を担う団体と連絡調整を図っていくことも当面必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 団体への補助は、他市でも行っている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	若い人達が関心を持つ事業を開催する。アンケートを実施し、市民や会員のニーズを把握する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	他事業との連携や国県の補助金を取得する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の芸術文化の振興のため、関係団体や関係施設と連携して取り組んでいきたい。	二次評価の要否
	不要